日本光電

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

おかげさまで創立70周年
人と医療のより良い未来を創造する

証券コード：6849

第71期上半期 株主通信

2021年4月1日▶2021年9月30日

創立70周年の節目を迎え、2030年の未来に向けて人と医療のより良い未来を創造していきます

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2021年9月30日をもちまして第71期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
荻野 博一

“第三の創業期”にあたり長期ビジョン、中期経営計画の達成に向けた施策を着実に推進

2021年8月7日、日本光電は創立70周年を迎えました。これはひとえに、お客様、お取引先様、株主の皆様、そしてすべての関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝を申し上げます。

創業者 故 荻野 義夫は、人類共通の願いである「病魔の克服」に自らの使命を見出し、1951年に11名の仲間とともに日本光電を設立しました。「病を癒す―それは主義や国境を越えるものだ。どんなに情熱を注ぎこんでも悔いはないはずだ。」創業者の熱い想いを受け継ぎ、当社は「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、医療現場に根ざした製品・サービスの提供に努めてきました。

創業時の12名のメンバ

創業者　荻野 義夫

この経営理念は、コロナ禍を通じて、日本光電グループの全ての社員が改めてより一層強く共感、認識しています。第71期上半期においては、新型コロナウイルスの変異株の感染再拡大により感染患者数が急増する地域もある中、世界中の社員が引き続き感染予防対策を徹底しながら、製品・サービスの供給を継続し、患者さんと医療従事者の支援に最善を尽くしてきました。また、4月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の重要な初年度として、事業と企業活動を通じたサステナビリティの推進に向け、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

第71期上半期は売上高、利益ともに過去最高を更新

このような取り組みの結果、当上半期は、売上高、利益ともに過去最高を更新することが出来ました。ワクチン接種の進展により景気が回復基調にある中、変異株の感染拡大、部品供給のひっ迫状況を注視していますが、上半期の実績が想定を上回って推移したことから、通期の業績予想を上方修正しました。

株主様への還元につきましては、長期安定配当の基本方針を継続し、当期の1株当たり中間配当金は19円とさせていただきました。引き続き、通期計画の達成に向けて全社一丸となって取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

<第71期上半期の主な取り組み内容>

サステナビリティの推進

- 社外の視点をサステナビリティ推進活動に反映するため、社外有識者4名で構成される**アドバイザリーボードを設置**しました。早速活発な議論が行われ、具体的な取り組み内容の検討につながっています。

コンプライアンスの徹底・グループガバナンスの一層の強化

- **再発防止策の推進**：コンプライアンス担当者の再教育、内容をより実践的に見直した事業所別勉強会、人事評価におけるコンプライアンス項目の追加、寄附金ウェブ申請方式の導入を行いました。
- **グローバル経営管理ポリシーを策定**し、海外子会社への浸透を図りました。

既存事業における収益性の改善と戦略的な先行投資

- **中位機種ベッドサイドモニタの米国FDA承認**を取得：サイバーセキュリティ機能の強化が完了し、7月に承認を取得しました。当下半期に米国発売予定です。
- **米国AMP3D（アンプスリーディ）社の買収**を行いました。
（▶ 詳細は中面トピックスへ）

グローバルSCMの構築・コーポレートの主要機能の強化

- **部品供給のひっ迫への対応**：事前発注や複社購買を推進し、需要に対応した生産・出荷に尽力しました。
- 6月に欧州子会社へサイバー攻撃を受けたことから、社内ITシステムの**サイバーセキュリティ強化**に取り組みました。

連結決算ハイライト

当上半期は、新型コロナウイルスの変異株の感染再拡大により一部の地域では景気の回復ペースが減速したものの、各国で経済対策やワクチン接種が進み、社会・経済活動は回復基調となりました。国内では、感染症患者が急増したことから、政府予算の投入や診療報酬の特例措置により、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の整備が進められた一方、回復基調にあった医療機関における検査・手術は一部で延期が見られました。海外では、感染再拡大の地域において、感染症患者の増加に対応するための医療機器の整備が進められました。

当上半期の売上高は前年同期比17.3％増の1,023億4千3百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、売上構成の変化により粗利率が改善したことから、営業利益は前年同期比98.8％増の174億1千4百万円、経常利益は為替差損益が差益に転じたことから前年同期比119.0%増の179億9千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比111.0%増の122億9千4百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前年同期比15.9％増の651億6千4百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに消耗品・サービス事業の強化に注力しました。また、前年同期に低調だった一部製品の需要が回復したほか、予算執行が延期・凍結となっていたITシステム商談が再開したことから、全ての市場で増収となりました。特に、官公立病院、私立病院市場では、政府予算を背景とした生体情報モニタ、人工呼吸器の整備もあり大幅増収となりました。

<海外市場>

海外売上高は前期比20.0％増の371億7千8百万円となりました。シェア拡大に注力する米国における生体情報モニタの大口商談が売上をけん引しました。また、全ての地域において前年同期に低調だった一部製品の需要が回復したほか、感染が再拡大した中南米、インド、東南アジアにおいて生体情報モニタ等の需要が増加しました。

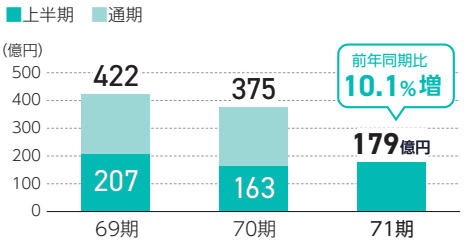
商品群別の概況（連結）

❶ 生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内　診断情報システム、心電計群が二桁成長となりました。脳神経系群も好調に推移しました。心臓カテーテル検査装置群は現地仕入品の減収影響を除くと二桁成長となりました。

海外　脳神経系群が米国、中国で回復したほか、欧州で好調に推移しました。心電計群は、前年同期並みにとどまりました。

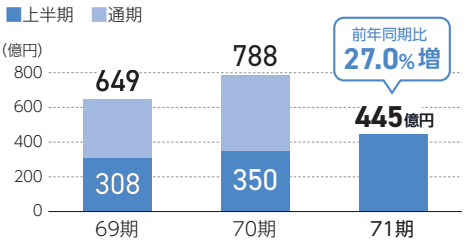


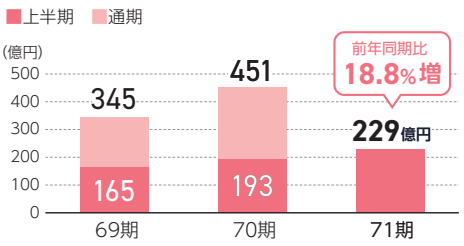
❷ 生体情報モニタ

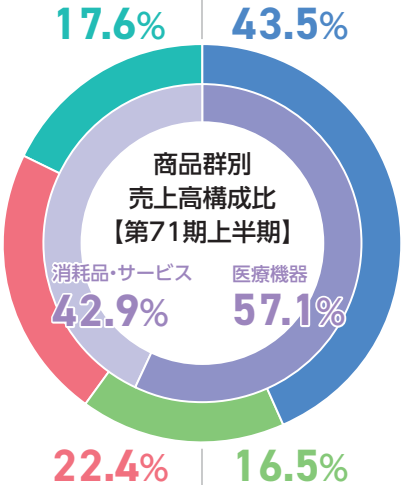
生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

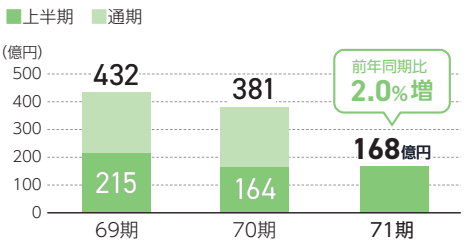
国内　感染症患者の急増に対応するため、送信機、ベッドサイドモニタが大幅増収となりました。臨床情報システム、センサ類など消耗品も二桁成長となりました。

海外　米国の大口商談が売上をけん引したほか、感染再拡大した中南米、インド、東南アジアで大幅増収となりました。欧州、中国、中近東は前年同期の需要急増の反動により減収となりました。









❸ 治療機器

除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど

国内　感染再拡大を受けて人工呼吸器の需要が増加し、大幅増収となりました。医科向け除細動器、AEDも好調に推移しました。

海外　全ての地域でAEDの需要が回復したほか、除細動器もアジア州他、欧州で大幅増収となりました。人工呼吸器は前年同期の需要急増の反動により減収となりました。

❹ その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

国内　自社品販売の注力により、現地仕入品が減収となりました。検体検査装置は好調に推移しました。

海外　前年同期に需要・検査数の減少により低調だった血球計数器・試薬が、全ての地域で回復しました。

トピックス　長期ビジョン「BEACON 2030」の実現に向けた一手

米国AMP3D社を買収

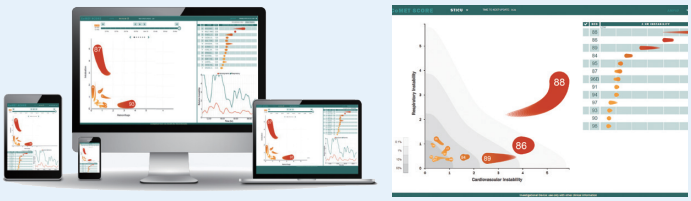
米国の子会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ※は、2021年8月、AMP3D(アンプスリーディ)社の株式を100%取得し、日本光電グループに迎え入れました。

※役割をより明確にし、2021年4月にNKUSラボから社名変更。

AMP3D社について

正式名称：**A**dvanced **M**edical **P**redictive **D**evices, **D**iagnostics and **D**isplays, Inc.
所 在 地：米国バージニア州シャーロッツヴィル

AMP3D社は、バージニア大学循環器内科教授のRandall Moorman氏によって2013年に設立され、患者さんの容態変化を予測するアルゴリズムの研究開発を行っています。同社が開発しているソフトウェアCoMET®は、患者さんの様々なデータ(生体情報、検査データ、電子カルテデータなど)を独自のアルゴリズムで分析・解析し、容態変化の兆候があるかどうかを可視化して表示します。医療従事者の早期介入の意思決定をサポートすることで、急変・重症化の回避につながると期待しています。



▲AMP3D社が開発しているソフトウェア CoMET®の表示イメージ

※CoMET：Continuous Monitoring of Event Trajectories(容態変化の連続的モニタリング)
米国のみで販売。

デジタルヘルスソリューション事業の確立に向けて

長期ビジョンの実現に向けて、2021年4月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、デジタルヘルスソリューション(DHS)を新規事業と位置付け、積極的な研究開発投資を推進しています。AMP3D社の獲得はその重要な一手です。日本光電のコア技術であるHMI技術※と、AMP3D社のアルゴリズムおよびソフトウェア技術の融合により、DHS分野における技術開発力の強化および革新的な解析アルゴリズム開発の加速が期待できます。また、米国では、患者さんの生体情報や医療機器の情報を活用した容態変化の予知・予測といった研究が進んでいるため、AMP3D社を通じて現地開発体制の強化、先端的な研究機関との連携強化を図ります。

日本光電は、DHS事業の確立を通じて、医療現場に蓄積される患者データを利活用したソリューションを提供し、患者アウトカムと医療経済性の向上に貢献するというビジョンの実現を目指します。

Harsh Dharwadのコメント

日本光電デジタルヘルスソリューションズ
President and CEO ／
AMP3D社 President and CEO

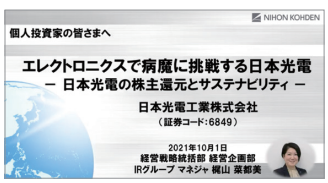
私たちは、デジタルヘルス技術をもとに、医療の質と効率性を高めた次世代型の医療インフラの構築に取り組んでいます。医療の未来は、データに基づくアプリケーションを活用して容態の変化を予測することにあります。AMP3D社の買収により、日本光電は業界を変革する先駆者となることを目指します。

※HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

IRグループからのお知らせ

日本光電へのご理解をより一層深めていただけるよう、ウェブサイトでの情報発信やオンラインIRイベントの企画に取り組んでいます。是非、ご覧ください。

「動画で知る 日本光電」シリーズ 第4回、第5回を掲載



地域別構成と成長戦略
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/investor_movie04.html

株主還元とサステナビリティ
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/investor_movie05.html

日本光電レポート2021（統合報告書）を発行

https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/pdf/NKreport2021.pdf

連載 日本光電をもっと知る

第7回 世界中に日本光電製品を届けたい —コロナ禍の過去最高業績を支えた物流拠点—

日本光電では、2019年11月、国内にある物流センタ2ヵ所を統合し、新たに東日本物流センタを埼玉県坂戸市に設立・稼動開始しました。高成長を目指す海外での需要拡大に対応するため、業務生産性の向上と世界各国へのタイムリーな製品供給に取り組む物流拠点の社員をご紹介します。

東日本物流センタ
（埼玉県坂戸市）

コロナ禍の物流現場
— 日本光電製品を待っていてくださる世界中のお客様のために —

コロナ禍で生体情報モニタや人工呼吸器の需要が急増する中、東日本物流センタには毎日何十台もの大型トラックが行き来しました。私を含むチーム全員が、世界中の患者さん、医療従事者が必要とする医療機器を1日も早く届けたいという想いで、一丸となって対応しました。物流を止めないために、空間の除菌やマスク・手袋の常時着用などの感染予防対策を徹底して稼働を継続するとともに、運送会社様にも多大なご協力をいただきました。巣ごもり需要もあり世界中の輸送量が増加する中、コロナ患者さんを助けるための医療機器だからと優先対応いただき、心から感謝しています。

業務統括部 物流センタ
物流課 課長
志村 美和子

志村 美和子の1日のスケジュール

7:00 8:30	出社、出荷の状況確認 入荷、国内向け出荷対応、 海外向け出荷対応、 改善活動
17:00	翌日の入出荷予定の 最終確認、 退社

「物流」を日本光電の強みとするために
— 業務生産性向上、海外向け出荷リードタイム短縮の取り組み —

また、コロナ禍における短期間での需要・物流量の急増に対応し、第70期の過去最高業績へとつなげることができたのは、かねてからチームで推進してきた、各工程（入庫–ピッキング–検品–出荷）の見える化、デジタル化、自動化など、業務生産性向上に向けた地道な取り組み一つひとつの成果と考えています。稼働開始時と比較すると、現在は、同等の人員数・稼働時間数で2倍の物流量への対応を実現しました。

引き続き、より高度な物流システムを有する拠点となるよう改革・挑戦を続け、特に、海外向けの製品・消耗品の出荷リードタイム短縮を目指します。加えて、サステナビリティの推進とコスト削減に向けて、段ボールや緩衝材など梱包材料の最適化にも取り組みます。

個人株主・投資家様向け オンライン会社説明会を開催予定

日本光電の強みや成長戦略、具体的な取り組みの説明に加え、皆様にとって身近な製品であるAEDの使い方の実演などを行う予定です。

開催予定 ※やむを得ず変更が生じる場合があります

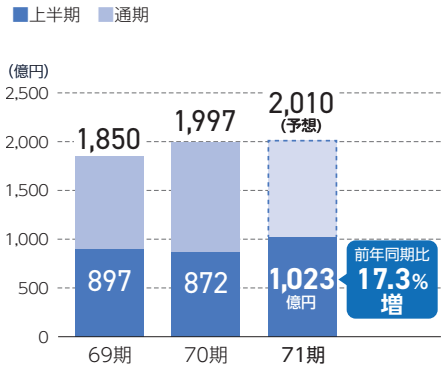
■ 2022年1月～2月　**SMBC日興証券 日興 Web IR Dayに会社案内動画を掲載予定**
説明者：経営戦略統括部長 吉澤 慶一郎

詳細が決まり次第、
当社ウェブサイトでご案内します。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html

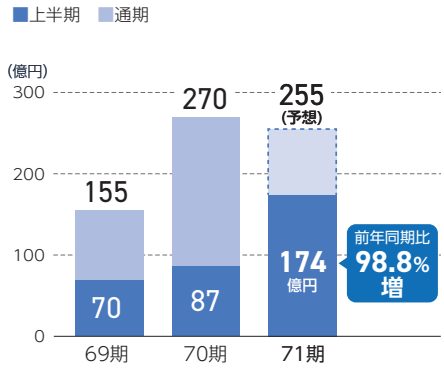
上半期連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

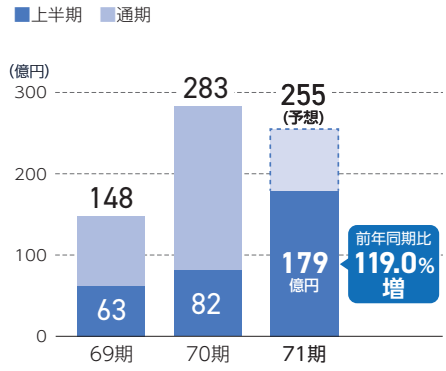
売上高



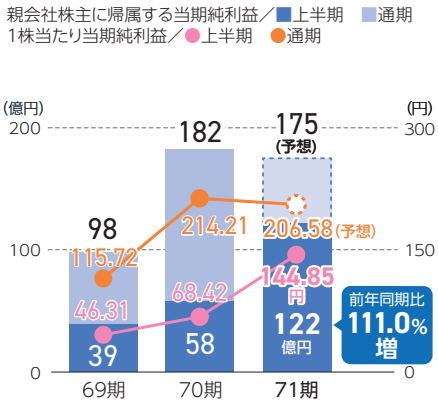
営業利益



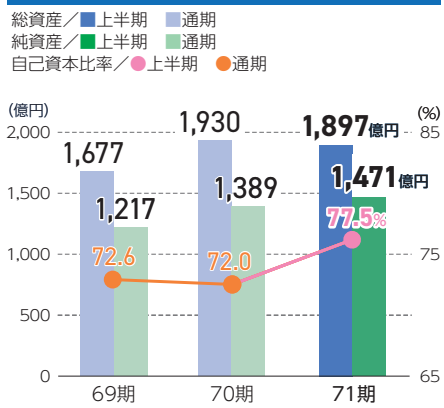
経常利益



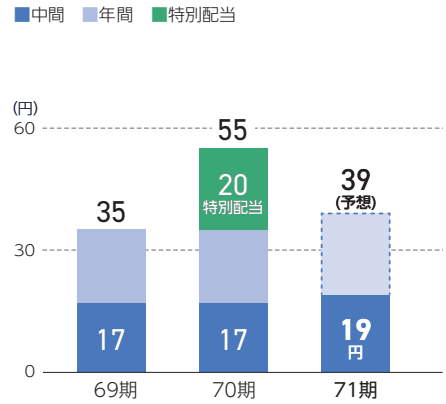
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



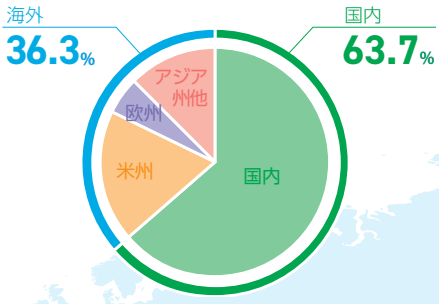
利益配分に関する考え方

優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。連結配当性向は30%以上を目標としています。

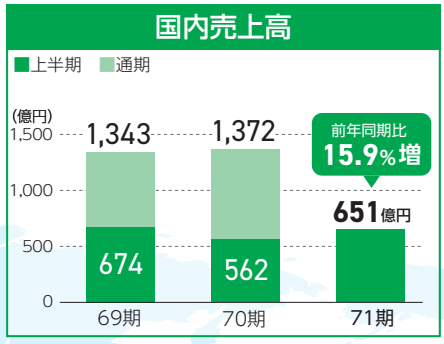
地域別の概況（連結）

米州では、米国、中南米ともに二桁成長となりました。米国では、生体情報モニタの大口商談が売上をけん引したほか、中南米では、ブラジル、ペルー、チリが好調に推移しました。欧州では、一部製品の需要は回復したものの、大幅増収となった前年同期の反動を補うには至らず、減収となりました。アジア州他では、インド、タイ、マレーシアでの売上が倍増し、中国、ベトナムも好調に推移しました。

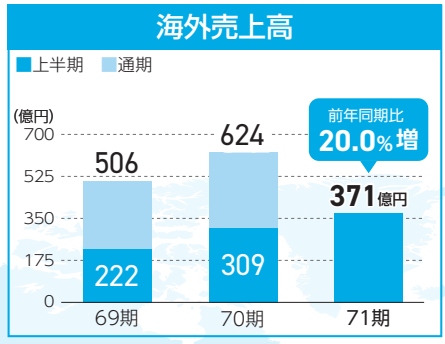
地域別売上高構成比



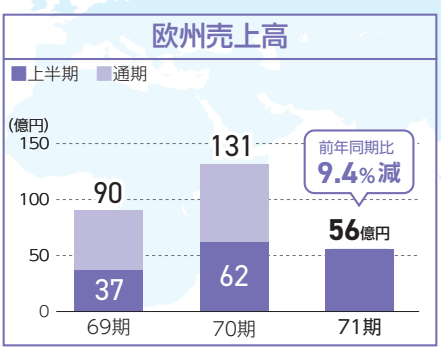
国内売上高



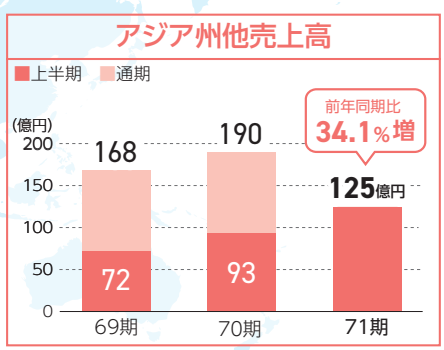
海外売上高



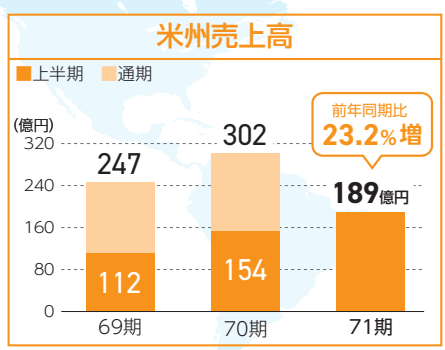
欧州売上高



アジア州他売上高



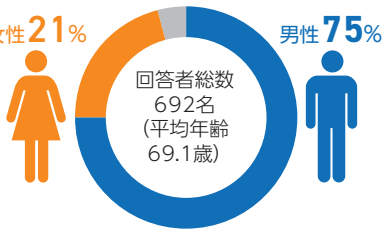
米州売上高



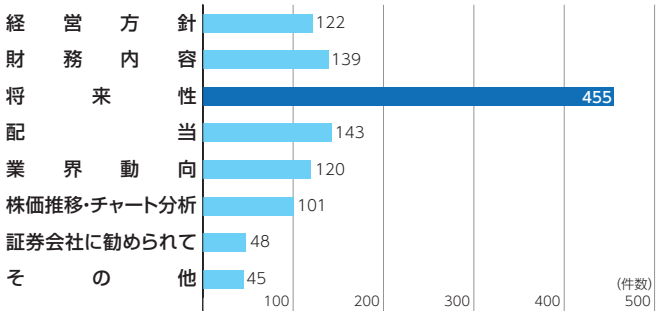
「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

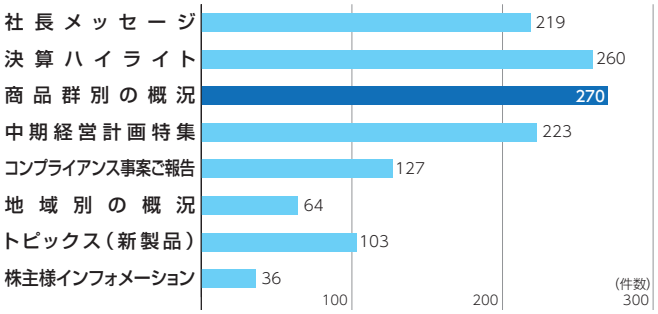
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。第70期株主通信で実施したアンケートには、**692名の株主様から貴重なご回答**をお寄せいただきました。自由記載欄では、コロナ禍における医療現場への貢献に対する労い、中期経営計画の達成に向けた期待と激励を多くいただきました。社員一同、1年間の取り組みが報われた思いであるとともに、引き続き、一つひとつの施策を全力で推進する所存です。一方で、コンプライアンス事案の発生に対してお叱りやご心配をいただきましたことを厳粛に受け止めています。再発防止策を早期かつ確実に実施し、進捗についても継続してご報告します。



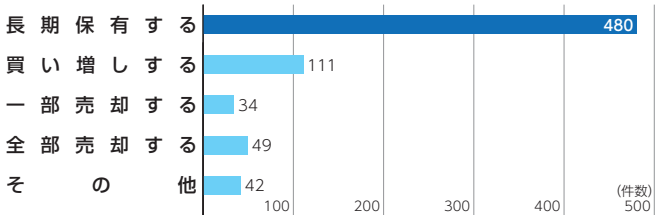
▶当社株式を購入された理由をお選びください。※



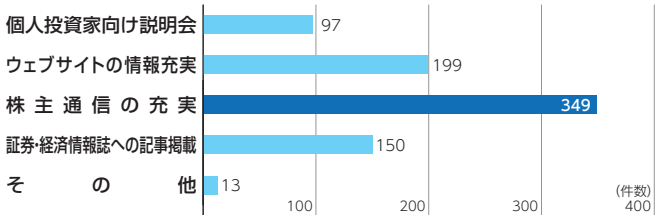
▶今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。※



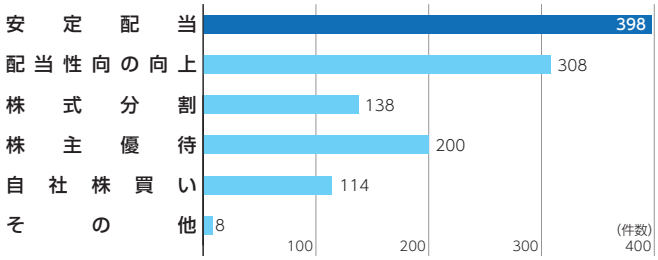
▶今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。※



▶今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。※



▶株主政策として何を重視しますか。※



※複数回答となっています。

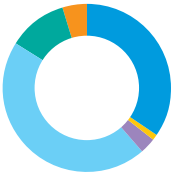
会社概要

呼称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社名	日本光電工業株式会社(NIHON KOHDEN CORPORATION)
設立	1951年8月7日

株式の状況(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	88,730,980株
株主数	7,097名(前期末比 2,620名減)
株式インデックス	JPX日経インデックス400
	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
	MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

株式分布状況(2021年9月30日現在)



金融機関	34.7%	30,795千株
金融商品取引業者	0.9%	810千株
その他国内法人	3.1%	2,742千株
外国人	45.3%	40,194千株
個人その他	11.5%	10,169千株
自己株式	4.5%	4,019千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行で承ります。(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

VEGETABLE OIL INK
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C010463